

岩手労働局発表
平成30年12月14日

【照会先】
岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 高橋 友行
主任衛生専門官 福田 利文
(電話) 019 - 604 - 3007

平成30年1月～11月分(速報値)の 労働災害発生状況を公表します

～平成30年(1月～11月)の死傷者数は、前年同期比3.4%の増加～

岩手労働局(局長 ^{ながた たもつ} 永田 有)は、平成30年11月の県内の全業種における労働災害による死傷者数(休業4日以上)及び死亡者数の状況を取りまとめました。

平成30年1月～11月(11月末現在の速報値)の死傷者数は1,160人となり、前年同期比で38人(3.4%)の増加、死亡者数は14人と前年同期比で5人の減少となっています。

(業種別等の発生状況は以下のとおりとなっています。)

平成30年1月～11月の労働災害発生状況(平成30年11月末現在 速報値)

1 死傷災害(休業4日以上)【表1】(P.3) 【グラフ1】(P.6) 【グラフ2】(P.7)

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は1,160人で、前年同期比で38人、3.4%の増加となっています。

(2) 業種別の状況

前年同期比で増加した業種は、「運輸交通業」140人(前年同期比+28人、+25.0%)、「製造業」250人(同+17人、+7.3%)、「畜産水産業」53人(同+10人、+23.3%)、「通信業」29人(同+6人、+26.1%)などとなっています。

前年同期比で減少した業種は、「接客娯楽業」46人（前年同期比 - 17人、- 27.0%）、「農林業」48人（同 - 11人、- 18.6%）、「商業」146人（同 - 4人、- 2.7%）などとなっています。

（3）事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、318人（構成比 27.4%）となっています。次いで、「墜落・転落」によるものが、198人（同 17.1%）、「はさまれ・巻き込まれ」によるものが、121人（同 10.4%）となっています。

2 死亡災害 【表2】(P.4) 【表3】(P.5)

（1）全業種合計の死亡者数は14人で、前年同期比（11月30日までに報告のあった人数）で5人の減少となっています。

（2）業種別の状況

業種別では、「建設業」で9人、「農林業」で2人、「製造業」「保健衛生業」「清掃・と畜業」で各1人となっています。

[表1]

平成30年労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

平成30年 1月～11月

岩手労働局

業種	岩手県		増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署	
	30年	29年										
製造業	食料品	27	17	10	58.8%							
	水産食料品	81 (3)	73	8	11.0%	34 (1)	5	8	16 (1)	11	3	
	上記以外の食料品	10	8	2	25.0%	5		1	1	7	13 (1)	
	繊維・衣服その他繊維製品	34	27	7	25.9%	6	3	2	5	1	8	
	木材・木製品、家具・装備品	7	7	0	0.0%	1				6		
	パルプ・紙、印刷・製本	12	12	0	0.0%	5			2	2	1	
	化学工業	10 (1)	10	0	0.0%	1	1		1	4	2 (1)	
	窯業土石	8	9	-1	-11.1%			2	5	1		
	鉄鋼業、非鉄金属	16	21 (1)	-5	-23.8%	6	1		6	3		
	金属製品	12	8	4	50.0%	1		1	7	1	1	
	一般機械器具	7	9 (1)	-2	-22.2%	1		1	2	2	1	
	電気機械器具	10	8	2	25.0%	3		3	3	1		
	輸送用機械製造	2		2		2						
	電気・ガス	14	24	-10	-41.7%	4	1	1	3	3	1	
	その他の製造	250 (4)	233 (2)	17	7.3%	69 (1)	11	19	51 (1)	37	33 (1)	30 (1)
	小計	2	5	-3	-60.0%	1						1
	建設業	土木工事	92 (6)	83 (4)	9	10.8%	16	22 (1)	11	12 (2)	6	7
鉄骨・鉄筋家屋		20 (2)	22 (4)	-2	-9.1%	7	1	2 (1)	4 (1)	3	3	
建築		58 (1)	55 (2)	3	5.5%	16	5	5	12	7 (1)	10	
木造家屋		39 (4)	37 (5)	2	5.4%	10		3	16	2	3	
その他の建築工事		30 (3)	40 (8)	-10	-25.0%	6 (1)		1	13	5 (1)	3 (1)	
その他の建設		239 (16)	237 (23)	2	0.8%	55 (1)	28 (1)	22 (1)	57 (3)	23 (2)	15	
小計		123 (10)	101 (4)	22	21.8%	52 (5)	5	3	35 (1)	16 (2)	4	
道路貨物運送業		17 (1)	11 (1)	6	54.5%	9	2 (1)		3	2		
その他の運輸交通業		1	4	-3	-75.0%				1			
貨物取扱		9	11 (1)	-2	-18.2%	3	2		3	1		
農林業	農業	39	48	-9	-18.8%	13	3	2	5	2	11	
	畜産業	44	29	15	51.7%	14	1	2	16	4	5	
	水産業	9	14	-5	-35.7%		4	2				
	小売業	117 (12)	122 (10)	-5	-4.1%	58 (5)	3 (1)	6	24 (3)	11 (1)	7 (1)	
	その他の商業	29 (5)	28 (1)	1	3.6%	14 (4)	1 (1)	2	9	2	1	
通信業	社会福祉施設	29 (14)	23 (12)	6	26.1%	10 (6)	3 (2)	1	9 (3)	2 (1)	3 (2)	
	その他の保健衛生業	87 (5)	77 (7)	10	13.0%	24	4 (1)	7	21 (1)	21	4 (1)	
	旅館業	10	17 (2)	-7	-41.2%	4			5		1	
	飲食店	20 (1)	23 (1)	-3	-13.0%	14 (1)	1		3	1		
その他	ビルメンテナンス業	25	25 (1)	0	0.0%	17	1		4	3	1	
	その他(上記以外の全ての業種)	84 (9)	74 (5)	10	13.5%	38 (4)	4	2	20 (3)	5	12 (1)	
	合計	1160 (78)	1122 (72)	38	3.4%	408 (27)	73 (7)	68 (1)	275 (16)	130 (6)	78 (4)	
前年同期											117 (3)	
増減数											3	
増減率											9.4%	

(注) 平成30年11月末の速報値である。
数字は死亡者数(内数)、()数字は交通労働災害(内数)である。

【表2】

平成30年 死亡災害発生状況（11月30日現在）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	釜石	建設業 (道路建設工事業)	2月	土	男	60歳代 (1年未満)	はさまれ、 巻き込まれ	トラック	盛土材を運搬してきた10tダンプを誘導していた被災者の背後から4tダンプが後進してきて、轢かれたもの。
2	花巻	建設業 (木造家屋建築工事業)	2月	火	男	70歳代 (50年以上 60年未満)	崩壊、 倒壊	建築物、 構築物	倉庫脇のテント小屋内で住宅新築工事に使用するレンガを加工する作業中、屋根（ブルーシート）の積雪と倉庫からの落雪によりテント小屋が崩壊し、構造部材（腐材）や落雪の下敷きとなった。
3	盛岡	建設業 (橋梁建設工事業)	3月	木	男	60歳代 (1年未満)	飛来、 落下	金属材料	橋脚築造工事の土止め支保工解体作業中、腹起こしのブラケット材をガス溶断していたところ、腹起こしが落下しないようあらかじめチェーンブロックを両端2箇所につけ、一段上の腹起こしに当該腹起こしをつり下げるようにしていたが、ブラケット材が溶断された際に片方のチェーンブロックが破断、腹起こしが両方とも落下、上段の腹起こしの下敷きとなった。
4	盛岡	清掃・と畜業 (産業廃棄物処理業)	3月	土	男	50歳代 (10年以上 20年未満)	はさまれ、 巻き込まれ	トラック	被災者が一人でダンボールの回収作業を行っていたところ、ごみ収集車が前進し、ごみ収集車と門柱に挟まれた。
5	二戸	建設業 (港湾海岸工事業)	3月	火	男	50歳代 (20年以上 30年未満)	おぼれ	整地・運搬・積み込み用機械	防波堤拡幅工事において、防波堤に仮置きされた被覆ブロック（重量4.0t）を積み上げるためドラグ・ショベルで吊り上げた状態で後進し右旋回させたところ、旋回角度が90度付近でバランスを崩し、ドラグ・ショベルとともに海中に墜落した。
6	大船渡	製造業 (プラスチック製品製造業)	4月	土	男	20歳代 (1年未満)	転倒	フォークリフト	フォークリフトでプラスチック原料を運搬後、空荷でフォークを高く上げた状態で走行。十分に減速せずに急ハンドルをきった為、フォークリフトが転倒し、負傷。11日後に死亡した。
7	宮古	農林業 (木材伐出業)	6月	火	男	60歳代 (40年以上 50年未満)	墜落、 転落	走行集材機械	伐倒木をフォワーダに積み、土場に向かって作業道を走行中、勾配12°の作業道を後進している際に作業道から約6m下に転落、運転席から投げ出され、フォワーダの下敷きになった。
8	二戸	保健衛生業 (社会福祉施設)	7月	水	女	50歳代 (10年以上 20年未満)	墜落、 転落	階段、 棧橋	介護施設内において、2階から1階へ階段を降りていたところ、下から6段目付近（高さ約1m）から転落した。
9	二戸	建設業 (鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業)	7月	金	男	70歳代 (10年以上 20年未満)	墜落、 転落	屋根、 はり、 もや、 けた、 合掌	倉庫屋根の改修工事において屋根上でスレートの撤去作業中、スレートを踏み抜いて高さ約6.5mからコンクリート床面に墜落した。
10	宮古	農林業 (木材伐出業)	7月	火	男	60歳代 (40年以上 50年未満)	激突され	立木等	皆伐現場にて、傾斜約48度の斜面に倒された伐倒木を斜面下方から林業グラブで引っ張り、運搬する作業中、引っ張った伐倒木とは別の伐倒木（カラマツ、長さ26m、先端の直径7～10cm）が斜面を滑落して、防護柵のすき間から運転席を貫通した。
11	花巻	建設業 (その他の建築工事業)	7月	火	男	50歳代 (1年以上 10年未満)	転倒	整地・運搬・積み込み用機械	建築物（鉄骨造）の解体作業中、天井板等をパワーショベル（機体重量1.5t、ヘッドガード無し。）を運転し落としていたところ、天井材等がパワーショベルのアームに崩れ落ち、重機が横転、投げ出された被災者が柱（鉄骨）と重機の間に挟まれた。
12	二戸	建設業 (その他の土木工事業)	8月	木	男	40歳代 (1年以上 10年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、 バス、 バイク	青森県弘前市から岩手県久慈市の工事現場に向かうため県道を走行中、トンネル出口付近でハンドル操作を誤り壁面に車体助手席側が衝突、反動で対向車線にはみ出し、トンネルを出た先の対向車線側のガードケーブルを突き破り、戸呂町川へ車ごと転落した。
13	二戸	建設業 (機械器具設置工事業)	9月	月	男	20歳代 (1年未満)	交通事故 (道路)	トラック	作業場に戻るため国道を走行中トンネルに入ったところ、濡れている路面でスリップし左後車輪が縁石にぶつかり、反動で対向車線にはみ出して大型トラックと正面衝突した。
14	大船渡	建設業 (道路建設工事業)	10月	土	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	墜落、 転落	開口部	橋脚の周囲を鋼矢板で囲みダンプで運ばれてきた土砂をダンプアップで埋め立てる作業をしていたところ、ダンプの誘導者が約3.2m下の埋立地面上に墜落した。

【表3】

平成30年 死亡災害発生状況（事故の型別等）

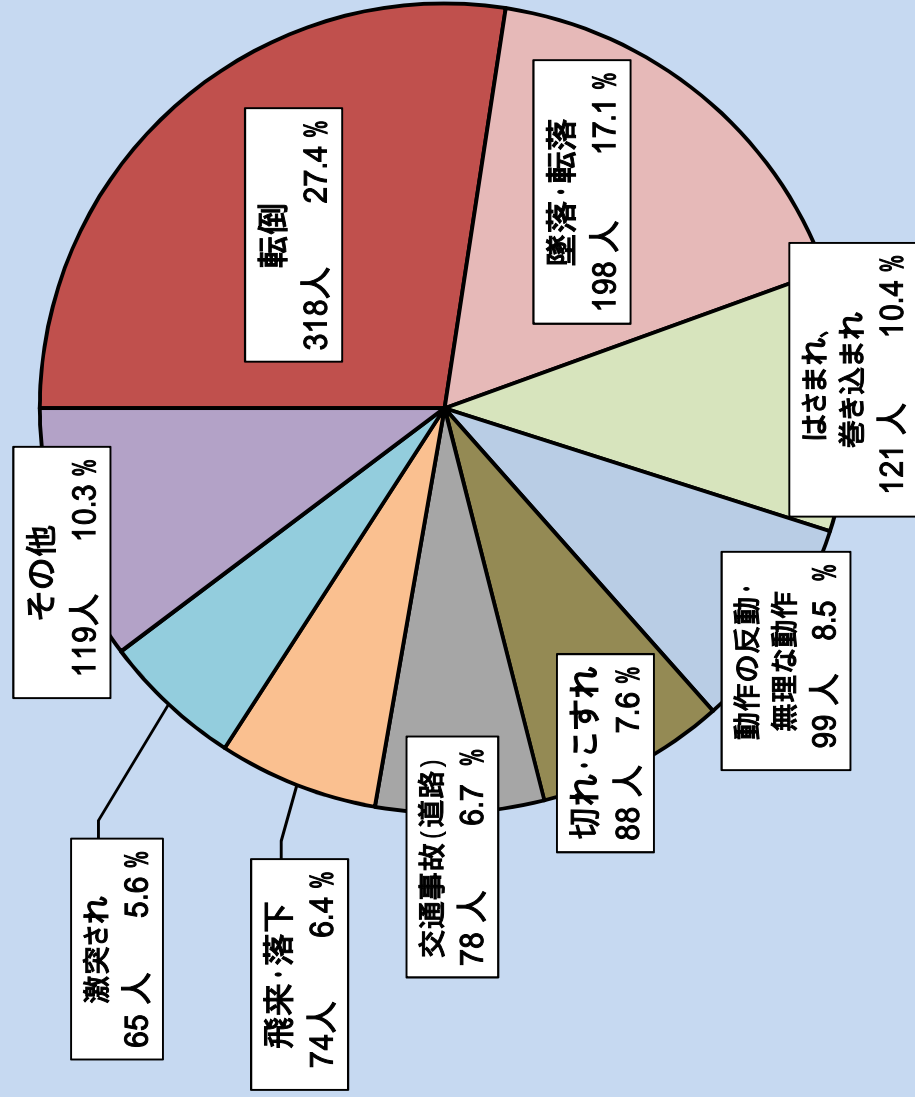
11月30日現在

業種別	製造業 1人 (3人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 9人 (6人)	運輸業 0人 (2人)	林業 2人 (4人)	商業 0人 (1人)	左記以外 2人 (3人)
監督署別	盛岡 2人 (3人)	宮古 2人 (5人)	釜石 1人 (1人)	花巻 2人 (6人)	一関 0人 (0人)	大船渡 2人 (1人)	二戸 5人 (3人)
事故の型別	墜落・転落 4人 (6人)	転倒 2人 (0人)	飛来・落下 1人 (0人)	崩壊・倒壊 1人 (2人)	激突され 1人 (4人)	はさまれ・巻き込まれ 2人 (2人)	切れ・こすれ 0人 (0人)
	破裂 0人 (0人)	高温の物との接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物等との接触 0人 (0人)	交通事故 2人 (5人)	その他 1人 (0人)

14人
(前年同期19人)

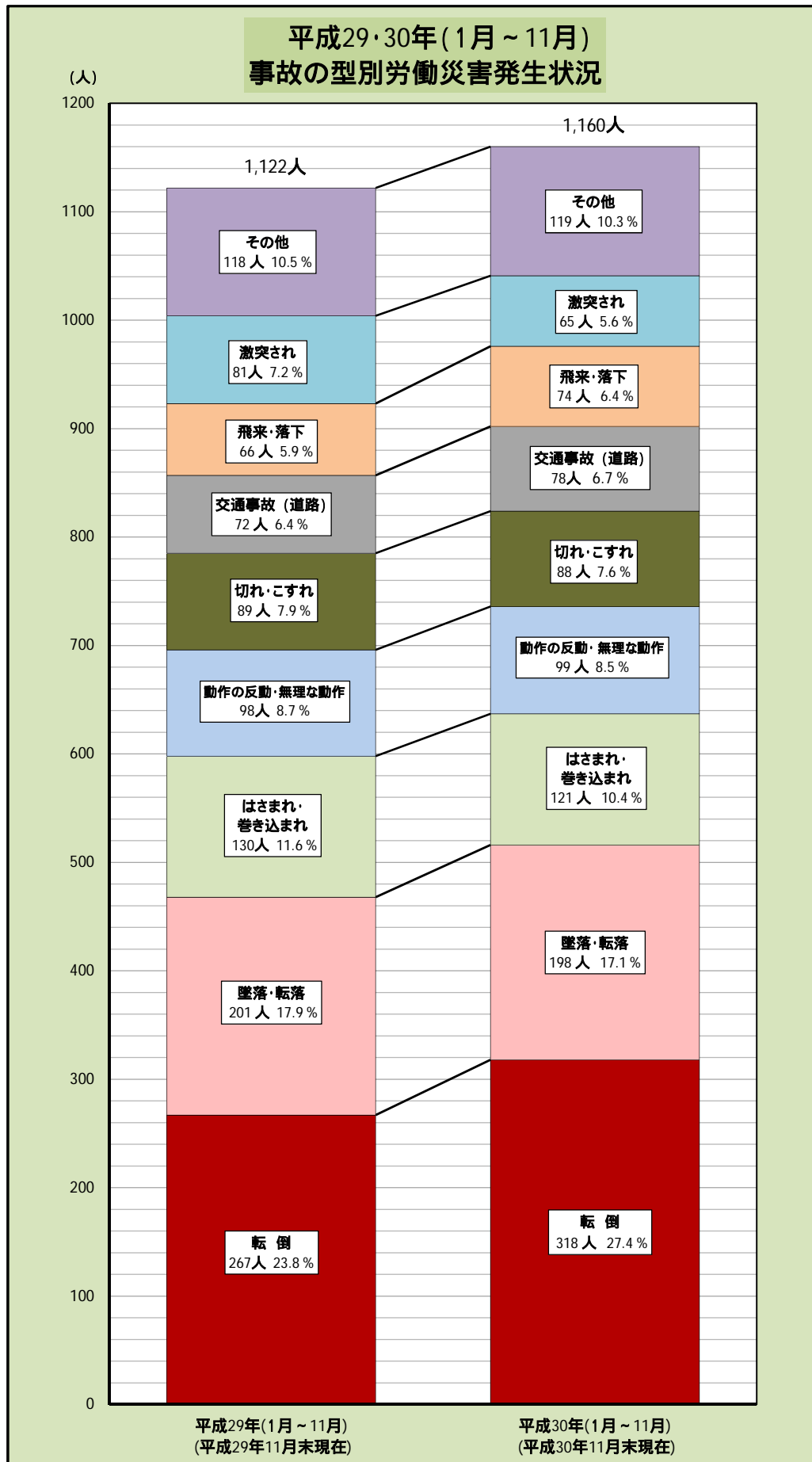
注：()内は前年同期

【グラフ1】 平成30年(1月～11月) 労働災害発生状況 (事故の型別)
岩手労働局



平成30年11月末の速報値である。

数字は死亡者数(内数)である。



【参考】

労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

平成30年（平成30年11月末統計）

岩手労働局

業種	当年累計	前年同期	対前年同期増減率	月別発生状況														
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
製 造 業	食料品	27	17	10	58.8%	5	4	3	4	2	4	4	2	2	1			
	水産食料品	81 (3)	73	8	11.0%	8	10	10 (1)	10	5	11 (1)	8 (1)	7	2	6	4		
	上記以外の食料品	10	8	2	25.0%	2	3					3		1				
	繊維・衣服その他繊維製品	34	27	7	25.9%	2	5	7	3	3	3	2	3	1	4	1		
	木材・木製品、家具・装備品	7	7	0	0.0%	2	1					2		1	1			
	ハルブ・紙・印刷・製本	12	12	0	0.0%	2	3		3	1	1	1		1	1			
	化学工業	10 (1)	10	0	0.0%	1	4 (1)	1			1	1			1			
	窯業土石	8	9	-1	-11.1%	3		1	1			1		2				
	鉄鋼業、非鉄金属	16	21 (1)	-5	-23.8%	1	3	1	2	1	1	3	1	1	2			
	金属製品	12	8	4	50.0%	1	1			4	2		1	1	2			1
一般機械器具	7	9 (1)	-2	-22.2%	2		1			1	1		1	1				
電気機械器具	10	8	2	25.0%	3	2		3						1			1	
輸送用機械製造	2	2	0	0.0%		1					1							
電気・ガス	14	24	-10	-41.7%	3		3	2	1	2	1	1	1					
その他の製造	250 (4)	233 (2)	17	7.3%	35	33 (1)	27 (1)	28	17	26 (1)	27 (1)	17	13	19	8			
小 計	2	5	-3	-60.0%	7 (1)	9	10	5	3	10 (1)	7	15 (3)	12 (1)	9	5			
紙業	92 (6)	83 (4)	9	10.8%	1	3		2	2	2 (1)	3	2	3	1 (1)	1			
土木工事	20 (2)	22 (4)	-2	-9.1%														
鉄骨・鉄筋家屋	58 (1)	55 (2)	3	5.5%	10	3	11 (1)	5	3	6	5	3	2	5	5			
木造家屋	39 (4)	37 (5)	2	5.4%	5 (4)	4	4	6	2	5	2	5	2	4				
その他の建築工事	30 (3)	40 (8)	-10	-25.0%	4 (1)	8 (1)	1	2	4	1	2	3	2	2 (1)	3			
小 計	237 (23)	237 (23)	0	0.8%	27 (6)	27 (1)	26 (1)	20	14	24 (2)	19	28 (3)	21 (2)	22 (1)	11			
運輸	123 (10)	101 (4)	22	21.8%	20 (1)	13 (1)	12 (1)	12 (1)	9 (1)	13 (1)	10	11	9 (1)	9 (3)	5			
道路貨物運送業	17 (1)	11 (1)	6	54.5%	7	5	2 (1)				1		1	1				
その他の運輸交通業	1	4	-3	-75.0%														
貨物取扱	9	11 (1)	-2	-18.2%			1	2		1	1	3		1				
農林業	39	48	-9	-18.8%	4	3	4	3	2	6	2	3	3	6	3			
畜産	44	29	15	51.7%	3	3	5	4	3	8	8	3	2	5				
水産業	9	14	-5	-35.7%				2	1	1	2	1	1	1	1			
小売業	117 (12)	122 (10)	-5	-4.1%	17 (1)	21 (2)	12 (3)	7	11 (2)	11 (1)	7	9	8 (1)	7 (1)	7 (1)			
その他の商業	29 (5)	28 (1)	1	3.6%	4	5 (1)	3	1	1 (1)	1 (1)	2	1	4	1	2			
通信業	28 (14)	23 (12)	6	26.1%	7 (3)	5 (2)	2 (1)	3 (1)	1 (1)	1 (1)	1	5 (4)	5 (4)	4 (2)	1			
保健	87 (5)	77 (7)	10	13.0%	8	11	7	8 (1)	8 (1)	8 (1)	9	13 (3)	7	7	1			
衛生業	10	17 (2)	-7	-41.2%		2	2	1	4					1				
旅館業	7	19 (1)	-12	-63.2%		2	1	1	1		2							
接客	20 (1)	23 (1)	-3	-13.0%	2 (1)	1	3	2	1	1	3	4	3		1			
娯楽業	19 (1)	21 (1)	-2	-9.5%	2	3	2	2	4 (1)	1	1	5	1					
その他	25	25 (1)	0	0.0%	4	6	1	1	1	1	5	2	1	3	1			
その他(上記以外の全ての業種)	84 (9)	74 (5)	10	13.5%	13 (1)	12 (1)	7 (2)	5	9	3	10 (2)	8	6	9 (2)	2 (1)			
合 計	1160 (78)	1122 (72)	38	3.4%	153 (13)	152 (9)	115 (10)	102 (3)	87 (6)	109 (9)	109 (9)	113 (10)	79 (4)	97 (9)	44 (2)			

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。
内は死亡者数(内数)である。()内は交通労働災害者数(内数)である。